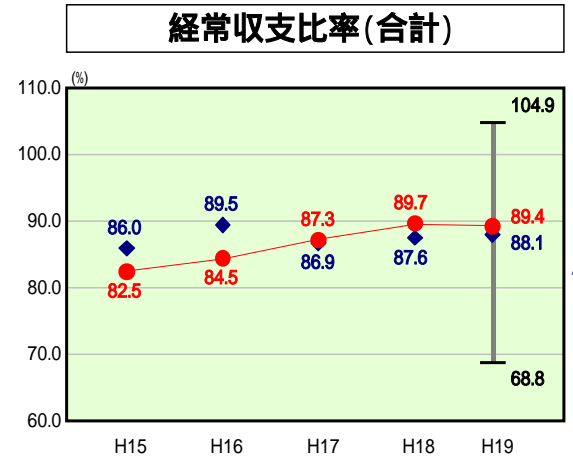


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 浜中町

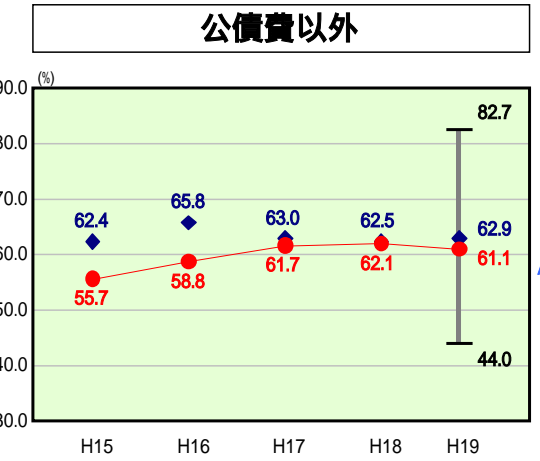
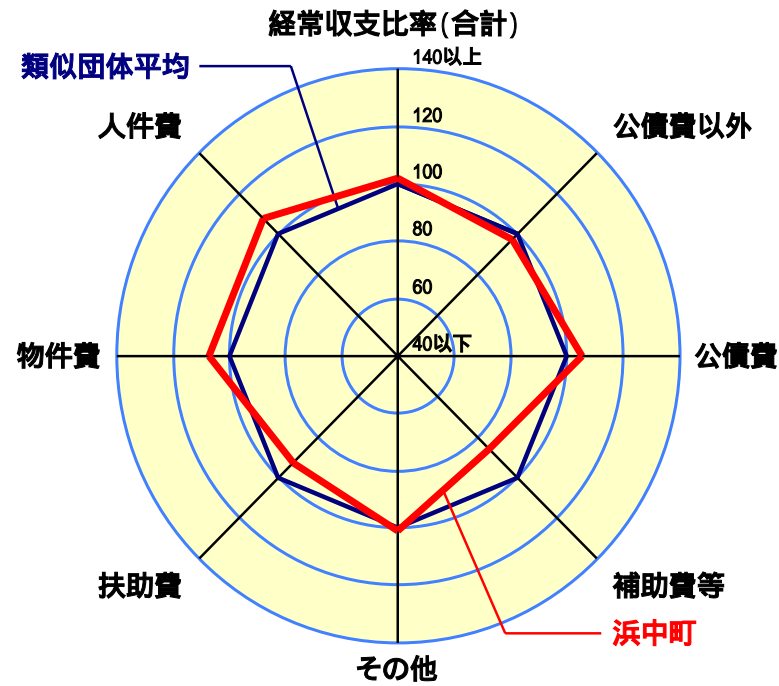
経常収支比率の分析



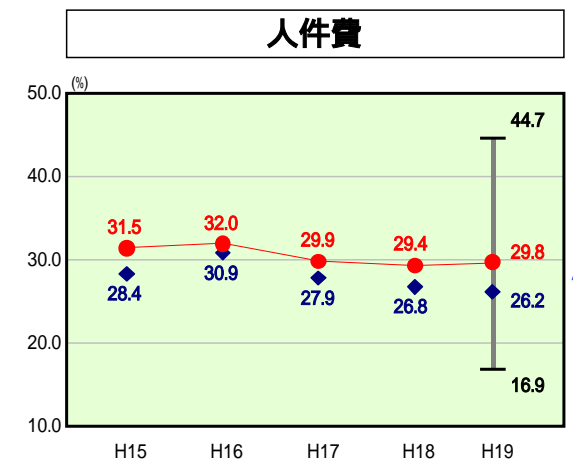
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 6,878 人(H20.3.31現在)
面積 423.43 km²
歳入総額 5,854,362 千円
歳出総額 5,792,698 千円
実質収支 61,664 千円

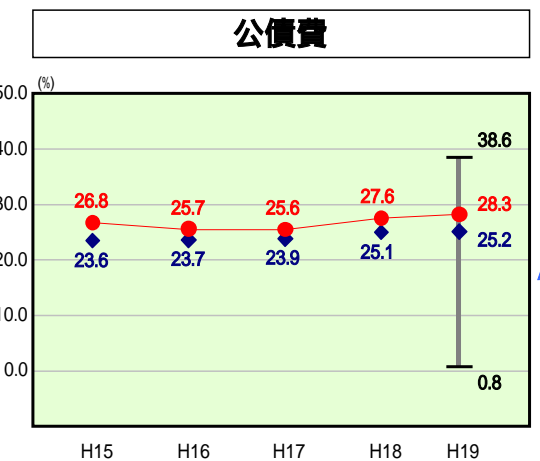
H19類似団体内順位 60/122
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



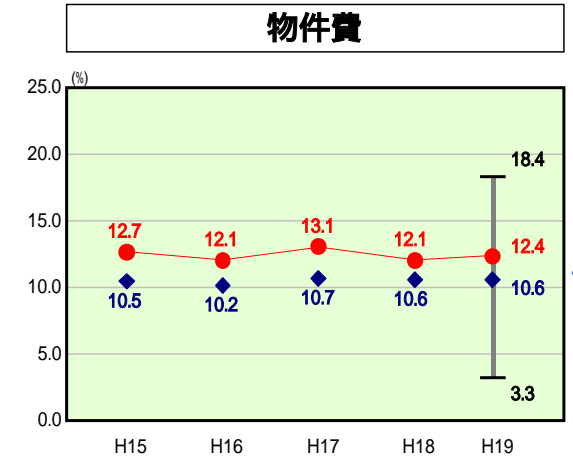
H19類似団体内順位 44/122
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



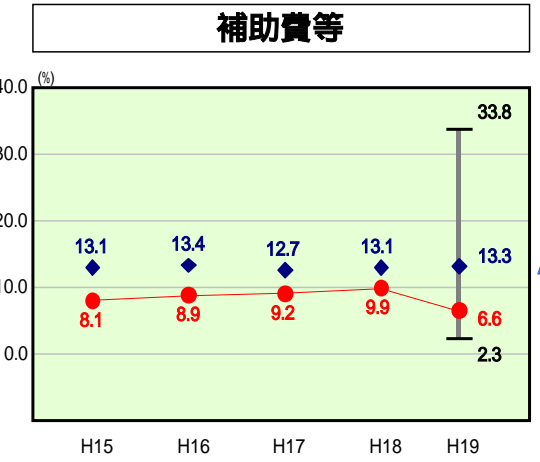
H19類似団体内順位 94/122
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



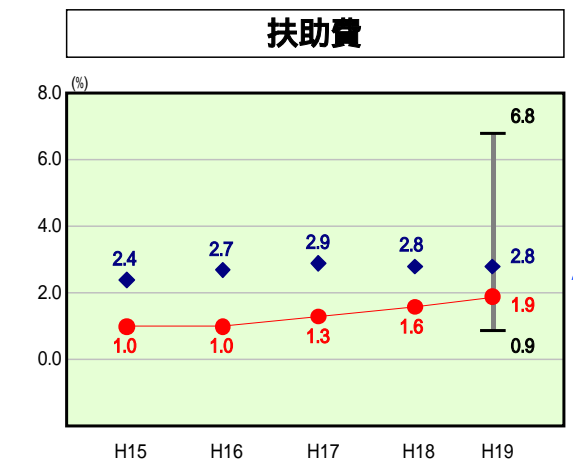
H19類似団体内順位 82/122
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



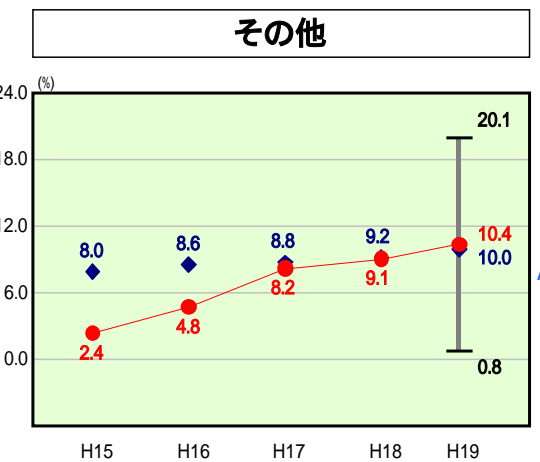
H19類似団体内順位 90/122
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 4/122
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 22/122
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



H19類似団体内順位 61/122
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人件費については29.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育所(9箇所)や浜中診療所運営を直営で行っており、また、町立高校を有していることが主な要因であり、提供方法の差異によるものである。ただし、平成16年度より継続して給与の独自削減実施や機構改革による部署の統合により新規採用の抑制を図るとともに、今後は保育所の統廃合を実施し、人件費の更なる抑制に努める。

物件費
物件費に係る比率が類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、人件費と同様に行政面積が広く(4つの市街地と農漁村集落が点在しており、保育所9箇所、小中学校15校、町立高校1校を有しているためであるが、今後は財政再建プランに沿って学校や保育所の統廃合を検討し経費削減に努める。

扶助費
扶助費については類似団体平均と比べ低くなっており、今後もこの水準を維持していくものである。

補助費等
補助費については類似団体平均と比べ低くなっているが、これは国営総合農地開発事業負担金が平成18年度で償還が概ね完了したことによるものと、財政再建プランに基づき単独で行う各種団体への補助金削減を推進した結果であり、今後もこの水準を維持していくものである。

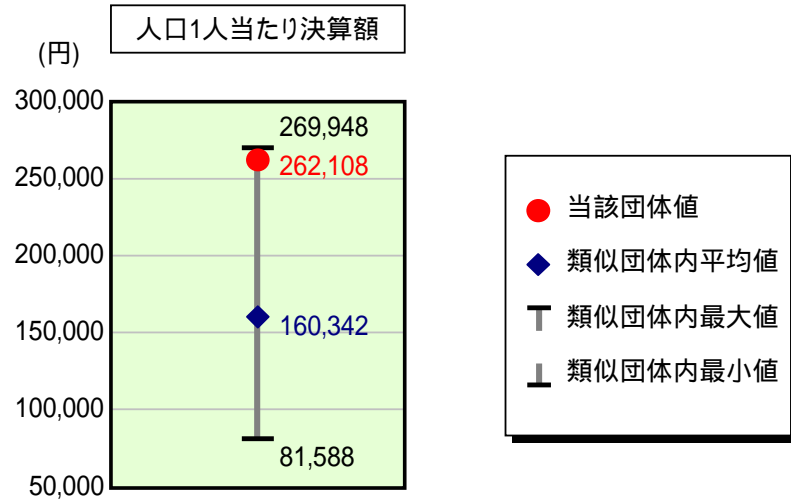
公債費
行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所施設、道路等のインフラ整備により比率が類似団体平均を上回っているが、公債費負担適正化計画に基づき必要事業の見極めを行い地方債の発行を抑制しているところであり、今後は地方債の償還は減少する見込みである。

その他
その他については類似団体と同水準であるが、下水道整備を実施中であり、施設の維持管理や地方債償還に係る繰出しが高んできていることから、経費の節減や独立採算の原則に基づき使用料等の滞納解消を図り、普通会計の繰出金を減らすよう努める。

普通建設事業費
財政再建プランに基づき必要事業の見極めを行い抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回ったところである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

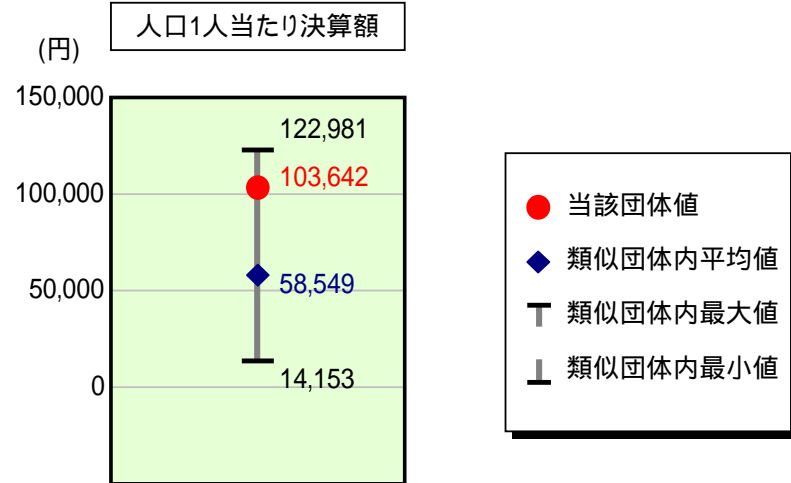
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,409,220	204,888	132,353	54.8
賃金(物件費)	210,945	30,670	10,150	202.2
一部事務組合負担金(補助費等)	202,651	29,464	20,366	44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,559	2,698	2,633	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,431	9,077	5,722	58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,406	3,258	3,522	7.5
退職金	123,435	17,946	14,403	24.6
合計	1,802,777	262,108	160,342	63.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.01	15.05	9.96
ラスパイレズ指数	93.0	93.2	0.2

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

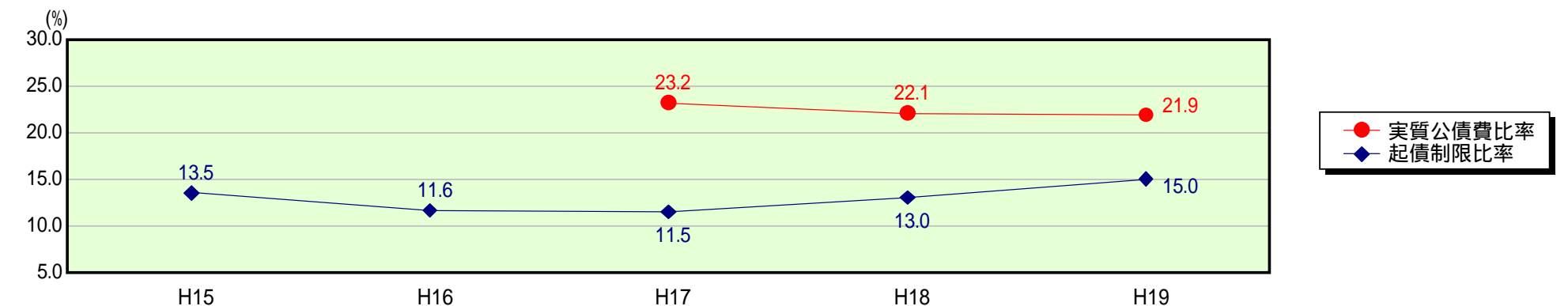


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,154,286	167,823	114,673	46.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,635	35,422	20,959	69.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,075	3,500	7,775	55.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,562	9,678	4,493	115.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	490	71	56	26.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	776,200	112,853	89,976	25.4
合計	712,848	103,642	58,549	77.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

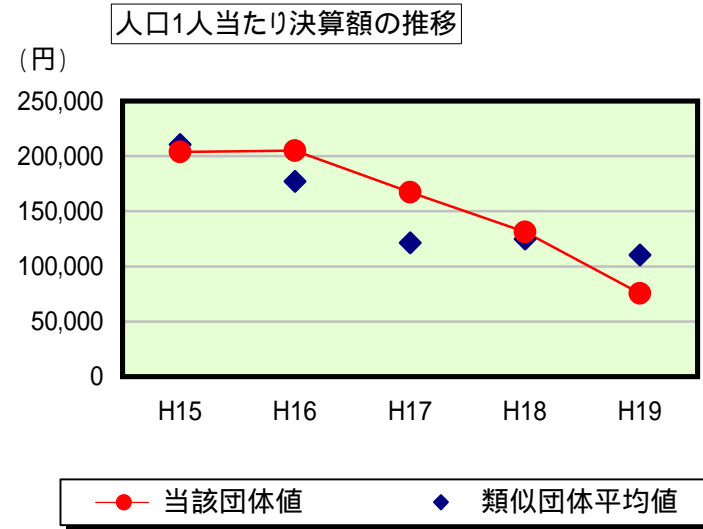
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 浜中町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,491,249	203,834	18.9	210,598	6.9	12.0
うち単独分	524,853	71,740	28.9	87,468	5.9	23.0
H16	1,476,383	205,139	0.6	177,197	15.9	16.5
うち単独分	477,806	66,390	7.5	61,289	29.9	22.4
H17	1,195,200	167,208	18.5	121,414	31.5	13.0
うち単独分	800,657	112,011	68.7	58,925	3.9	72.6
H18	921,971	131,111	21.6	124,895	2.9	24.5
うち単独分	719,297	102,289	8.7	61,345	4.1	12.8
H19	519,361	75,510	42.4	110,324	11.7	30.7
うち単独分	396,414	57,635	43.7	55,684	9.2	34.5
過去5年間平均	1,120,833	156,560	20.2	148,886	12.6	7.6
うち単独分	583,805	82,013	4.0	64,942	9.0	5.0